

令和 9 年度東京都予算編成等に向けた企画提案書の手交について

東京都の政策連携団体である（公財）東京観光財団（以下、「TCVB」という。）は、持続可能な観光地経営の実現に向け、観光振興施策・事業に関する企画提案書を、下記のとおり東京都産業労働局観光部へ提出いたしました。

記

1 企画提案書手交式の日時・場所

日 時：令和 8 年 7 月 31 日（金曜日）

場 所：東京都庁第一本庁舎内

2 出席者

東京都：産業労働局観光振興担当部長、観光部企画課長

TCVB：専務理事（事務局長）、常務理事（総務部長）、企画調査担当部長

3 手交式の概要

TCVB 専務理事の挨拶及び企画提案書の概要説明を行った後、出席者による意見交換を実施した。意見交換においては、観光業界の現状と、今後も都と財団とで連携し、業界の課題や世界の旅行トレンド等を踏まえた上で、取組を検討・実施していくことについて認識を共有した。

4 企画提案書の概要

今回の提案では、世界的な観光需要の拡大が続く一方で、地域との共生や人材不足への対応、AI の進展による旅行者行動の変化など、観光を取り巻く環境が大きく変化する中、「調和とバランス」を意識した持続可能な観光地経営の実現に向け、必要な観光振興施策・事業に関する企画をとりまとめた。

（1）現状分析と今後の施策の方向性

【業界見通し】

（世界）

- ・ 2025 年の国際観光客数は約 15 億人となり、国際観光消費額も過去最高水準を記録するなど、世界の観光市場は引き続き成長を続けている。国際会議等のビジネスイベント市場も拡大しており、観光産業は今後も世界経済を上回る成長が見込まれている。
- ・ 一方で、気候変動や地政学リスクの高まり、人材不足の深刻化など、観光産業を取り巻く課題も顕在化している。持続可能な観光地経営やテクノロジー活用、人材育成への投資が世界的に重要視されている。

- ・また、観光地においては旅行者数や消費額の拡大だけでなく、地域住民との調和や地域コミュニティへの配慮を重視する考え方が広がっており、観光地を適切にマネジメントする取組が求められている。

(日本)

- ・訪日外国人旅行者数は 4,000 万人を超え過去最高を記録し、訪日消費額についても過去最高水準となるなど、日本の観光市場は引き続き好調に推移している。また、訪日市場においては欧米豪等を含めた市場の多様化も進んでいる。
- ・東京においても、訪日外国人旅行者数及び観光消費額は過去最高水準で推移しており、国際会議開催件数における都市ランキングも上昇するなど、国際観光都市・MICE 開催都市としての存在感を高めている。
- ・今後は訪日旅行者数の伸びが緩やかになることが予想される一方、観光消費額の拡大や高付加価値化への転換が重要となる。また、観光産業における人材不足への対応やデジタル技術の活用による生産性向上が求められている。
- ・さらに、AI を活用した旅行計画や情報検索が急速に普及するなど旅行者行動にも変化が見られており、観光地においては新たなマーケティング戦略や情報発信のあり方への対応が必要となっている。

【業界課題・トレンド】

(マネジメント)

- ・国内外の一部地域では旅行者の集中や住民生活への影響が課題となっており、旅行者数や消費額の拡大だけでなく、地域との調和を図りながら観光を推進する観光地経営の重要性が高まっている。
- ・旅行者動向や混雑状況、地域住民の受容性等をデータにより把握し、行政や観光関連事業者、地域住民が連携して持続可能な観光地経営を進めることが、観光地経営の世界的な潮流となっている。
- ・また、気候変動による自然災害リスクの増加や観光産業における人材不足の深刻化を背景に、環境対策、人材育成、DX・デジタル技術の活用による生産性向上への取組が求められている。
- ・海外の観光政策では、地域住民の満足度や地域への還元を重視する考え方が広がっており、観光客誘致だけでなく、地域社会との共生や地域価値の向上が重要なテーマとなっている。

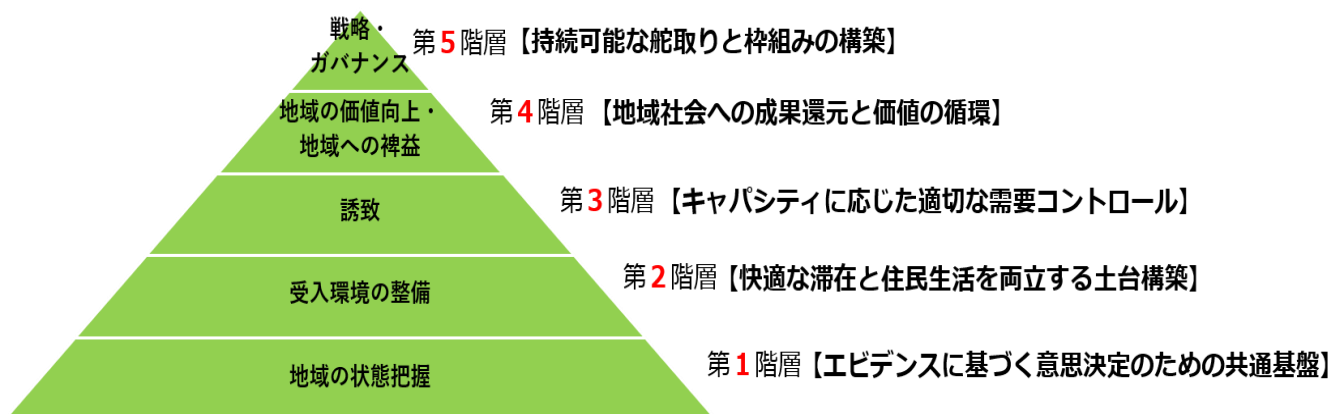
(マーケティング)

- ・物価上昇や経済情勢の変化を背景に、旅行者の価格意識が高まり、高付加価値な旅行需要への対応とあわせて、多様な予算やニーズに応じた観光コンテンツの提供が求められている。
- ・地政学リスク等が旅行先選択に影響を与える中、安定的な誘客のための市場の多様化が一層重要となっている。
- ・生成 AI の普及により旅行者の情報収集や旅行計画の手法が大きく変化しており、従来の検索中心の行動から、AI との対話を通じて旅行先や体験を選択する行動が拡大している。こうした変化を踏まえ、観光地や観光関連事業者には、AI を活用した情報検索や地図サービス等に対応した新たな情報発信・マーケティング戦略の構築が求められている。

【「調和とバランス」を意識した観光施策のありかた】

- ・今後の観光振興においては、旅行者数や観光消費額の拡大だけを目指すのではなく、地域住民の生活環境や地域の持続可能性との「調和とバランス」を図りながら観光地経営を進めていくことが重要であり、これを評価・管理するための共通基盤（体系）が必要とされている。
- ・そこで TCVB では、観光施策を「地域の状態把握」「受入環境の整備」「誘致」「地域の価値向上・地域への裨益」「戦略・ガバナンス」の 5 つの階層からなる観光施策体系として整理した。
- ・効果的な観光振興を実現するためには、まずデータに基づき地域や旅行者の状況を把握したうえで、受入環境の整備や人材育成を進め、その地域の受入容量に応じた適切な誘致活動を行い、観光による成果を地域へ還元していくことが必要である。

【TCVBが考える観光施策体系】



- ・この体系をもとに、観光地経営において各階層の目標とすべき水準を整理した上で現行事業を分析した。その結果、各階層において事業メニューは一定程度整備されているものの、旅行者ニーズや社会課題にあわせて事業をアップデートする必要性と、事業実施のベースとなるデータ基盤の不足が明らかになった。
- ・こうした課題を踏まえ、TCVB では「調和とバランス」を意識した観光施策体系のもと、令和 9 年度に向けて 20 事業を提案した。

(2) 個別事業提案 (全 20 事業)

- ・観光データマーケティング：観光 DMP のバージョンアップとその運用について
- ・持続可能な観光振興に向けた調査委託事業
- ・地域の生活と調和した観光推進事業
- ・統計データの早期公表化
- ・「持続可能な観光」加速化事業
- ・Tokyo Style Project～東京ならではの過ごし方を発信する海外プロモーション～
- ・成長見込市場における新たな戦略の展開
- ・MICE ブランディング及び情報発信施策の統合
- ・高付加価値 MICE (東京モデル) のマーケティング戦略構築
- ・MICE 拠点の自走化促進 (区部・多摩地域)
- ・MICE グローバル人材育成講座の改編及び国際会議における観光ボランティアの活用促進
- ・国内外映像関係者への PR 及び情報提供の強化/撮影助成金の増額及び PR の強化
- ・TOKYO 周獲祭から始まる商談会等の機会拡充
- ・多摩島しょにおける出えん金事業 (課題解決・魅力創出・お土産) の改善
- ・超大型クルーズ船の定期運航に向けた環境整備 (地域回遊促進と混雑緩和に向けて)
- ・観光業界の DX・デジタル化推進ロードマップ策定事業 (案)
- ・観光事業者によるデジタルを活用した生産性向上モデル創出事業 (仮称)
- ・観光施設への支援における対象範囲の最適化と鑑賞・体験の質の向上
- ・インナーブランディングの強化
- ・観光案内所の在り方に関する調査事業 (観光情報センター及び観光案内拠点等の事業の再編成)

5 「手交式」の様子

TCVB の根本事務局長より、東京都産業労働局前田観光振興担当部長へ企画提案書を手交いたしました。



写真左：TCVB 事務局長 (根本)、右：東京都産業労働局 前田観光振興担当部長

担当

総務部総務課 岡崎・本間・山村